

2023年3月2日  
日本銀行

## 中川審議委員記者会見

— 2023年3月1日（水）午後2時30分から約30分  
於 福島市

（問）

二点お尋ねします。まず一点目ですけれども、本日の懇談会で、県内の経済団体関係者よりどんな声が出たのかということ、また、それに対してどのようにお答えになられたのか、どんな感想をお持ちになったのかということをお聞かせください。

続いて二点目になります。今月で東日本大震災と原発事故から12年となります。福島県の経済の現状と今後の課題について、どうとらえていらっしゃるのかお聞かせください。

（答）

ご質問ありがとうございます。本日はよろしくお願ひ致します。まず一点目、今日の懇談会で寄せられたお話、それから私が受けた印象、それから私がお返事をしたことがあれば内容ということでした。本日の懇談会では、福島県の行政のみならず、経済界、金融界を代表される皆さまにお忙しい中お集まり頂きまして、本当にたくさんお話を頂きました。当地の経済・金融の情勢、課題について、また日本銀行の金融政策運営に関してのご意見なども貴重なものとして頂いております。本当に大変有意義な意見交換でございました。この場をお借りして、改めて御礼申し上げたいと思います。懇談会の場では、本当に多岐にわたるお話を頂きましたので、個別にお答えするのはなかなか難しいのですが、席上であったことを私なりに少し総括して、印象に残った点を中心にお話しできればと思います。

まず、福島県の景気についてですが、感染抑制と消費活動の両立が進展する中で、全国旅行支援などの政府の施策の効果も出て、個人消費が上向きつつあるということです。半導体などの部品供給不足の緩和もあって、製造業の景況感も改善しつつあるというご評価でした。また、設備投資におきましては、物流業などで積極的な投資がみられているということです。また、県内主要地域の中心部などでは都市再開発の計画も進められているという前向きなお話も伺いました。一方で、中小企業を中心に、やはり原材料価格の高騰、これになかなか価格転嫁が追い付かず収益の下押し圧力になっているというお話、それから観光業、運送業、建設業などで、幅広い業種と言っているかもしれませんが、人手不足が非常に顕著になっているというお話が比較的多く聞かれました。金融面では、民間金融機関による実質無利子・無担保融資、いわゆるゼロゼロ融資と言われているものですが、こちらが来年度以降は利子の補給が終了して、返済が本格化するということが見込まれる中ですので、現在のところは返済の延滞など、そういった動きは限定的というお話は聞かれました。しかしながら、業況がコロナ以前にまで回復しきっていないという先を中心に、先行きを懸念しているということで心配されるお声も聞かれました。

この点では、金融機関として、そうした先様のモニタリングとか金融支援、これは当然のことながら、本業にかかる支援まで、幅広く伴走型のサポートが重要だということでお話をされていまして、こちらは非常に心強く思った次第です。また、本行の政策に関しては、先行きの金融政策の動向によって、地域企業の借入、住宅ローン金利への影響が懸念されると。ですので、そうした影響を十分に検討・配慮しながら、金融政策を決定してほしいというご要望を聞きました。私どもとしては、こうしたお話を踏まえつつ、福島県の金融経済情勢について、今後も支店長はじめ福島支店を通してきめ細かく情報を頂き、モニタリングを続けて、中央銀行の立場から経済の持続的成長の実現、それから金融システムの安定、これらの確保を図りながら、福島県の経済を支えるということ、関係者のご努力がより成果につながっていくようにサポートしてまいりたいと思った次第です。こちらが一点目のご質問の答えになります。

二点目ですが、間もなく12年となるのは、本当に長くもあり早くもありという印象を強めています。これは未曾有の大災害であり、大災難であったということになります。この間避難指示区域の解除が順次には進んでいると、昨年8月には、避難地域全12市町村への帰還は可能になったということになりますし、多くの国で福島県産食品の輸入制限が解除されまして、21年度には福島県産の農産物の輸出量が過去最高になったということで、こういった面をみますと、福島県の復興に向けた動きというのが着実に進んでいると認識致しました。とは言いましても、この間の県民の皆さまの粘り強いご努力には、改めて敬意を表したいというふうに思います。もともと、いまだに2万7千人とも言われる多くの方々が必要なくされていますし、廃炉までの長い年月を考えますと、復興は道半ばとも言えると思います。今後とも、福島県の復興と創生が一段と進捗・加速していくことを心よりお祈りしています。

福島県の景気につきましては、先ほどお伝えした通りですが、新型コロナウイルス感染症[の影響]が和らぐ中で、多少供給不足の影響も和らいで、緩やかに持ち直していると現状の評価はしています。個人消費も先ほど申し上げた通りでございます。設備投資も能力増強投資などがみられていて、増加しているということも確認ができております。個人消費は、感染症の影響が和らぐ中で、外食・旅行など対面型サービスを含めて持ち直していると、当然そこに人材不足というお声は聞かれているわけですが、方向感としては緩やかに改善ということ。こうした中で、今度は福島県の将来を展望しますと、全国を上回るペースでの人口減少が進む中で、経済としては、働く場所の創出とそれから人材の確保、この対応が重要になってくると思います。こうした点に関して、福島県では既に前向きなお取り組みも多々されているということで、今日もお話を伺っております。その一つが、来月に「創造的復興の中核拠点」として浪江町に設立される予定の「福島国際研究教育機構」と、非常に立派な素敵なお名前だと思いますが、この教育機構では、ロボット、農林水産業、エネルギーなどのテーマについて、市町村や企業、住民など様々なかたちで連携されて、研究開発や産業化、人材育成の推進を目指していかれると聞いています。この間、福島県では、ロボットや再生可能エネルギーなど、福島のイノベーション・コースト構想における重点分野としても、この分野への補助を行ってきておら

れます。エネルギー関連では、地球温暖化対策推進計画を定めて、2050年のカーボンニュートラルに向けて各種施策を講じられていて、特に再生可能エネルギーの推進にも力を入れておられると聞きました。こうした取り組みの効果が、県内全域に波及することが期待されます。このほか昨年、会津若松市では、「防災」、「ヘルスケア」、「観光」、「決済」、こうした複数分野データの連携を推進して市民生活の利便性を図る事業が、政府のデジタル田園都市国家構想推進交付金の対象として採択されました。産官学のこうした連携の深化によって、スマートシティの実現に向けた動きも進展することが期待されます。こうした前向きなお取り組みが実を結んで、福島県の経済がますます発展していくことをお祈りしています。

(問)

講演の中で、物価の基調的な動きが重要であるとのこと指摘がありました。そのうえで、それを見るうえで、刈込平均ですとか最頻値といった日銀が公表している数値を基に説明して頂いているんですが、こうした指標も安定的に2[%]になることが物価安定の達成の条件になるのか、つまり、物価の基調的な動きが2[%]になるというのはどういうことなのか、委員が定義するところの物価の基調というのはどういうものなのかについて、少し敷衍して頂ければと思います。それが一点目です。

二点目は、併せて講演の中で、12月に日銀がとった変動幅の拡大という措置は、長期金利の上昇にはつながりますが、市場機能への配慮を通じて緩和の効果を一層増すという、そういう説明だったと思うのですが、実際のところなかなか市場機能は、改善するどころか悪化しているという声が市場からも聞かれます。こうした動静を受けて市場では、3月にも日銀が更なる市場機能の改善のための措置をとるのではという見方が一部にあるのですけれども、そうした追加的な措置が3月の決定会合にも決定する必要があるのか、その辺りについての見方をお願いします。

(答)

ありがとうございます。物価基調の定義というとなかなか端的にお答えするのは難しいと思いますが、物価2%の安定的な物価の上昇の目標、安定的な成長ということに関しては、あくまでもヘッドラインということではあります。まずこれが一つです。ただ、申し上げました通り、また、皆さんご理解頂いている通り、物価の構成要素とか、それから物価のトレンド、上昇圧力の源といいますか、原因とか、こういったものによって表れた数字が、今後どういうふうに移移するのかということが、先行き見通した中で重要になりますし、何よりこれによって、もともと中央銀行のミッションである国民生活のためにといったところの貢献をするためにも、この見極めというものが非常に重要になるということで、物価基調の見極めという話になっています。ここはやはり、経済成長を見通して、物価が上がれば、物価が2%になれば良いということでは勿論なくて、それを支えるために、賃金も上昇するという、好循環のメカニズムが働くことを企図して今の金融緩和を続けているということです。そのときにはやはり、ヘッドラインだけではなくて、皆さまの肌感覚と必ずしも合わないということは重々理解をしているつもりではありますけれども、それをデータ上で確認するときに、変動の大きなところを切り取ったものであるとか、一番大きく変動した品数の多いところのデータなども見ながら、こういった今後動きをするのかということを見るにつれ、こういったものも参考に見ていくべき

だろうということで申し上げました。あくまで、いろんなデータの中の例ということでお示したものです。

それから、12月の市場機能の配慮ということで、こちらに関しては、今お話しされてご質問頂いたところの通りかとは思いますが、今、まだ12月の特に年末に近いところでの変更でしたので、当然その後の市場、それから海外の政策当局含めた方々、それから市場参加者の読みですね、見通し、こういったものにも影響されて、現状一時的に多少、いわゆる歪みとって、イールドカーブの歪みとってのを申し上げたこともあるかと思いますが、こういったものが若干緩和した時期もありましたけども、またそのタイミングによっては少し強まったりというところですが、社債の発行市場、資金調達市場の影響に関していえば、まだもう少し時間をとってみたいというところで考えてはいます。来週、まだ金融[政策]決定会合がありますし、それ以降にもありますので、その都度、きちんと確認をしていきたいというふうに考えています。

(問)

金融政策の点検・検証についてお尋ねします。その必要性と、こういったタイミングですべきかというところで、あと内田理事が欧米の中銀の点検は1年から1年半くらいかけてやっているのを参考になるというふうにおっしゃられていたと思うんですけども、どれくらいの時間をかけてやるべきなのかというところも含めてお聞かせ頂ければと思います。

(答)

すみません、その時間をかけてというのは。

(問)

欧米の中銀だと結構1年から1年半かけて結構点検している例もあるので、それも参考にするとあったので、お願いします。

(答)

具体的にこの点検とか検証が、いろんな意味合いで使って言われるような気もしますので、直接的にお答えするのはすごく難しいです。ただ、点検をいつも、毎回の決定会合では、やはりその市場機能への影響ですとか、こういったものの確認を常にしているようにはしていますので、その意味では、今、1年半くらいかけてというのはおそらくもう少し大掛かりなことを想定して、そういう回答をされているのだろうと思います。直接その話を聞いていないので正確にはお答えできません。10年この金融緩和、その間イールドカーブ・コントロールも入れたかたちでやっていますので、どこかのタイミングでというのは、ご意見が出るかなというふうには思っていますが、私自身は都度、決定会合で振り返りも含めて、足元までの状況を確認しながら都度金融政策を決定していると認識しているので、それが必要だというふうに思われた時期に、そういったことが提案されるのだろうという理解で現時点ではとどめさせて頂きます。時間をかけてというのは、おそらくデータを集めて分析をして、かつトランスペアレンシーというかご説明義務がありますので、その点からもきちんとしたかたちにして、開示する準備も必要になってきます

し、この辺りを考えますと相応の時間をかけるべきものであるということが、おそらくそのご発言の趣旨なのだろうというふうに理解します。

(問)

金融政策の点検・検証の件ですね、昨日まで総裁・副総裁候補のお三方が所信聴取がありまして、その中でも植田候補がですね、金融政策の追加的な、決定会合以外での点検というのは必要があればまた考えていくというようなお考えもおっしゃっていたんですけども、重ねてになりますけれども、この10年ていうですね、まとまった期間が経たうえで、何かしら政策の効果というのをですね、改めて国民に示した方がいいというような必要性についてどう考えていらっしゃるかというのが一点。

あと2%目標というところに関しては、10年で達成できなかったということになるわけですけども、この原因について、賃金が上がらなかった、増税が良くなかったとかいろいろな意見がありますけれども、簡単にご見解をお聞かせください。

(答)

ありがとうございます。まず点検・検証に関しては、必要であるというふうに思われたその会合の時にそういうお話になれば、着手するのだろうと思いますので、おっしゃる通り、比較的10年という長い期間の間、物価2%の目標を掲げてやって継続してきて現状も継続しています。このこと自体は、今も適切だというふうに思っています。まだこの状態の中で、いつやらなければならないとかということは明確に私自身は今持ち合わせていないので、これでお答えに代えさせて頂きたいと思えます。

それから2%が達成できなかったということですが、おっしゃる通り、過去を振り返ると、物価が2%超えてきたのはこの1年半ぐらいの間の傾向で、ようやくということ。この間、振り返りますと、2012年、13年ぐらいですので、外部環境もとても色々変化をしてきた時期であったと記憶しています。リーマンショックはその前ですけども、欧州周縁[国債務]危機ですとか、もちろん消費税で消費者のマインドが変わってしまったということ、それから途中、原油価格を中心に一時上がりましたがけれども、今度はそれが急激に下がるということに遭遇したと。こういった外部環境がタイミングも含めて色々交錯する中で、当然、為替相場も動くわけですし、結果的に2%を達成できなかった大きなこととしては、一つは外部的な環境に非常にいろんな要素が起こって、絡み合ってきたということ。二つ目は、そうはいっても、今度は物価の予想、期待物価上昇率という先行き物価が上がるのかということに関しては、この最近を除けば、なかなかこう上がって来なかったというのがもう一つあると思います。それは、言ってみれば、デフレの期間が、物価がどちらかというとながら上らない、もしくは下がるということを経験を長くしてきましたので、もう少し待てば物価が下がるのではないかというような物価の予想の上昇の、その予想自体がなかなか上がりきらなくて、結果的にそれが需要を生み出したり、次のシーンの物価上昇につながらなかったということはあると思います。足元の物価高に関しては、起点としては、輸入物価の上昇に端を発していますので、冒頭申し上げたことに少し関わりますが、物価の基調としてどうかというふうに考えると、

これは他の要素、つまり、賃金が上がる、物価の上昇を支え得る賃金上昇が伴うとか、こういったトレンド、力を生み出していないという点で、達成できなかったということの一つの最近の情勢ということでご説明したいと思います。

(問)

今日の講演のところですね、大規模緩和の副作用について言及されたと思うんですけども、現状で表面化している副作用というのは債券市場の機能低下のみという理解でよろしいでしょうか、これが一点です。

もう一点がですね、物価の基調、見通しに関してなんですけれども、物価自身は今おっしゃったように外部要因が大きいということなんですけれども、注目されている中小や零細企業の賃上げが必要十分な幅で行われた場合は、例えばこの春以降にもですね、基調として、安定的な 2%というふうに、将来的に見通せるという状態になることはあるんでしょうか。二点伺いたいと思います。

(答)

ありがとうございます。まず一点目、副作用ですけれども、大きく二つあるとは思っています。先ほどご説明したのがまさしく市場の機能度でした。流動性ですとか、あとはイールドカーブが、例えば 10 年のところで、新発の 10 年債とそれから 20 年債の 10 年残存のものイールドのギャップが、いつもぴったりにはならないものの、少し大きく見えるということ。それから順イールドの時には短い年限から長い年限にかけて金利がなだらかに上がるわけですが、それが多少短いところで 10 年よりも高くなってしまったりということですので、市場の機能度ということを取ってみて、この辺り、現物先物のギャップもあります。これらを総合してその市場の機能度ということで、これが一点目になると思います。もう一つは、特に資産の運用サイド、金融機関にとって、収益にとっては厳しい方向へのものになりますので、こういったことによって、金融仲介機能が低下するという可能性というのも想定はできます。ただ、これに関してはもう今まで金融機関の方の経営のご努力が功を奏したこともあって、充実した自己資本をお持ちで、この辺りできちんと役割を果たされるという状態の財務状態にもあると思いますので、ここは、すぐに今懸念されるという状況にはないかなと判断しています。

物価の基調が 2%を超えてくるだろうかということなのですが、私も足元までデータを見続けたいというのが、端的なお返事の仕方になります。今、私が思っているのが、物価の予想を考えたときに、上下双方向リスクというか、変動の要因としては考えられていて、その要因も、外部的な環境によるものも非常に大きいので、なかなかどちらとも言いづらいつは思っています。上昇の方のリスクの可能性の要素としては、今、価格転嫁が一部進み始めているのですが、これがタイムラグを生じて起こってきたときに、比較的長く物価上昇圧力の方に寄与するということです。一方で、下方にいくリスクとしては、エネルギーが今まで物価の牽引になっていまして、これが一旦、資源価格が比較的、一時よりは落ち着いてきて、為替も去年の 150 円といったところからは若干円高に戻っているような環境の中で、もちろん今後またマーケットは振れると思いますけれども、この辺りの落ち着きが、今度は逆の物価にとっては下がる方向での影響が出てくるということで、この二つの要素が相俟つ

て結果的にどうなるかというのは、決定会合の度毎に自分で判断していきたいと思いますが、双方向には可能性としてあると思いますし、結果的に私は今現時点でバランスしていると考えています。予想数値そのものについては、1月の展望レポートにある通りで、見て頂ければと思います。ありがとうございます。

(問)

一点だけなんですけれども、政府と日銀のアコード、共同声明ですね、この見直しについてのお考えをお聞かせください、というのが質問です。よろしく願います。

(答)

今私の立場から、このタイミングでお答えはちょっと控えさせて頂きたいと思います。政府の方からも、新体制になってからだというようなお言葉があったように報道の方を拝見した記憶はあるのですが、それも不正確ですので、あくまで私の方は今、お答えは控えさせて頂きたいと思います。

以 上